

平成 29 年 12 月 19 日（火曜日）

福島県報号外第 61 号別冊

福島県の財政

第 140 回

平成 28 年度決算

平成 29 年度上半期予算

まえがき

第140回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は平成28年度の決算状況と平成29年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成28年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は914億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源831億円を差し引いた額（実質収支）も、83億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9月議会までに3回の補正予算を編成しております。イノベーション・コスト構想を更に推進するための調査、オリンピック競技の開催を見据え県営あづま球場を改修するための設計、避難地域等の透析医療や小児・周産期医療の機能強化に対する支援、原子力被災事業者の事業再開の支援、被災12市町村における営農再開の支援の経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9月議会までの補正額の累計は182億円、一般会計当初予算1兆7,184億円と併せた予算規模は1兆7,366億円と、大規模な予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の振興など、豊かで活力ある福島県の復興・創生に向けた取組を全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成28年度の決算について.....	3
1 一般会計決算の概要.....	3
2 特別会計決算の概要.....	14
第2 平成29年度の予算について.....	15
1 一般会計.....	15
2 特別会計.....	18
第3 県民負担の状況について.....	19
第4 県債及び一時借入金について.....	20
第5 県有財産について.....	21
第6 復興関連基金の概況について.....	25
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について.....	28
II 公営企業の業務状況.....	29
第1 福島県立病院事業.....	29
第2 福島県工業用水道事業.....	33
第3 福島県地域開発事業.....	36

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成28年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入2兆1,618億6,851万円、歳出2兆704億6,606万円で、ともに前年度を上回り、過去2番目の規模となりました。歳入歳出差引は914億245万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として830億9,526万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は83億719万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支77億1,297万円を差し引いた単年度収支は5億9,422万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金35億2,165万円を加算し、財政調整基金の取崩額87億3,470万円を差し引いた実質単年度収支は46億1,883万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成28年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
(A) 歳 入	2,161,868,508	2,120,406,258	41,462,250
(B) 歳 出	2,070,466,062	2,013,104,646	57,361,416
(C) 差 引 (A)-(B)	91,402,446	107,301,612	△15,899,166
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	83,095,259	99,588,643	△16,493,384
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	8,307,187	7,712,969	594,218
(F) 単 年 度 収 支	594,218	679,030	△84,812
(G) 財政調整基金積立金	3,521,649	5,283,083	△1,761,434
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	8,734,701	8,689,633	45,068
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△4,618,834	△2,727,520	△1,891,314

第2表 平成28年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	20,966	20,420	2.7	20,039	19,319	3.7
青 森 県	6,942	6,963	△0.3	6,741	6,722	0.3
岩 手 県	11,299	11,319	△0.2	10,112	10,175	△0.6
宮 城 県	13,835	14,298	△3.2	12,623	12,953	△2.5
秋 田 県	6,051	6,106	△0.9	5,959	6,010	△0.8
山 形 県	5,809	5,802	0.1	5,720	5,687	0.6
全 国 計	516,231	520,499	△0.8	502,103	507,312	△1.0

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は2兆1,618億6,851万円で、前年度(2兆1,204億626万円)と比較して2.0%、414億6,225万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は1兆414億8,089万円で、前年度(1兆774億7,013万円)と比較して3.3%の減、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は48.2%(前年度50.7%)となりました。依存財源は1兆1,203億8,762万円で、前年度(1兆429億3,613万円)と比較して7.4%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は51.8%(前年度49.3%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は6,078億8,603万円で、前年度(6,132億1,546万円)と比較して0.9%の減、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は28.1%(前年度29.0%)となりました。

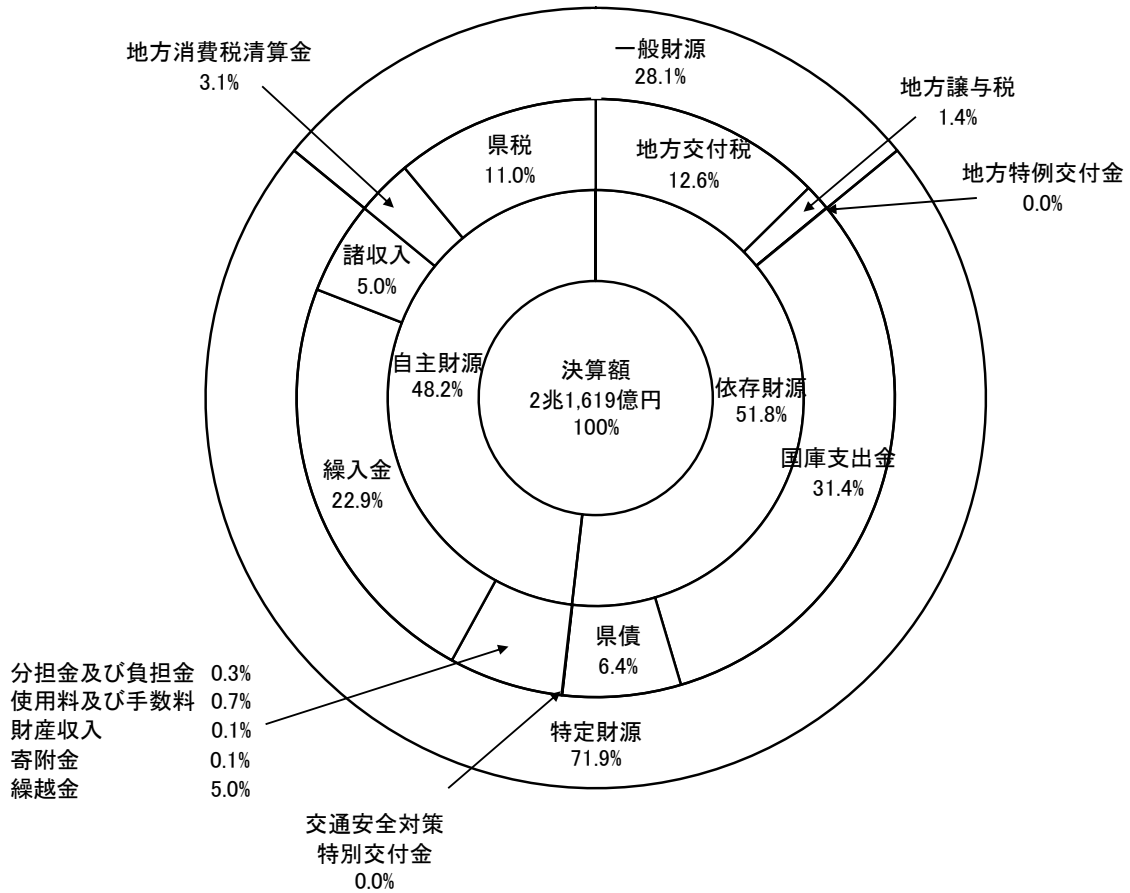
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

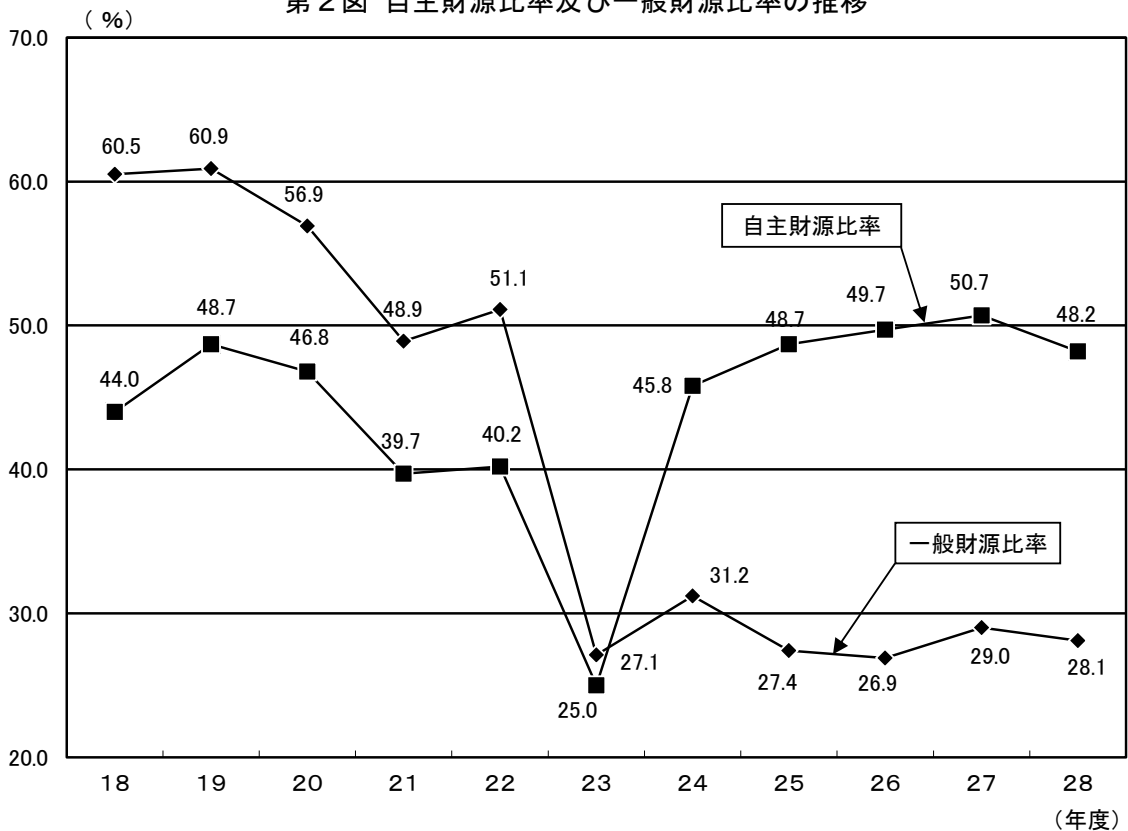
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	1,041,480,886	48.2	1,077,470,131	50.7	4.1	△35,989,245	△3.3
県 税	238,433,836	11.0	235,830,360	11.1	13.5	2,603,476	1.1
地方消費税清算金	65,624,216	3.1	73,600,801	3.5	64.0	△7,976,585	△10.8
分担金及び負担金	6,409,739	0.3	5,549,480	0.3	8.4	860,259	15.5
使用料及び手数料	15,236,417	0.7	13,350,802	0.6	11.6	1,885,615	14.1
財産収入	3,223,575	0.1	2,686,806	0.1	6.5	536,769	20.0
寄 附 金	1,054,418	0.1	1,001,498	0.0	△8.5	52,920	5.3
繰 入 金	495,609,781	22.9	503,442,686	23.7	2.5	△7,832,905	△1.6
繰 越 金	107,301,612	5.0	121,610,749	5.7	△17.0	△14,309,137	△11.8
諸 収 入	108,587,292	5.0	120,396,949	5.7	△3.5	△11,809,657	△9.8
依 存 財 源	1,120,387,622	51.8	1,042,936,127	49.3	△0.8	77,451,495	7.4
地方譲与税	30,716,670	1.4	37,123,041	1.8	△7.7	△6,406,371	△17.3
地方特例交付金	563,561	0.0	525,211	0.0	3.3	38,350	7.3
地方交付税	272,547,747	12.6	266,136,044	12.6	△0.3	6,411,703	2.4
交通安全対策特別交付金	650,406	0.0	698,107	0.0	4.8	△47,701	△6.8
国庫支出金	677,676,215	31.4	584,672,600	27.6	△1.9	93,003,615	15.9
県 債	138,233,023	6.4	153,781,124	7.3	4.8	△15,548,101	△10.1
歳 入 合 計	2,161,868,508	100.0	2,120,406,258	100.0	1.6	41,462,250	2.0
一 般 財 源	607,886,030	28.1	613,215,457	29.0	9.5	△5,329,427	△0.9
特 定 財 源	1,553,982,478	71.9	1,507,190,801	71.0	△1.3	46,791,677	3.1

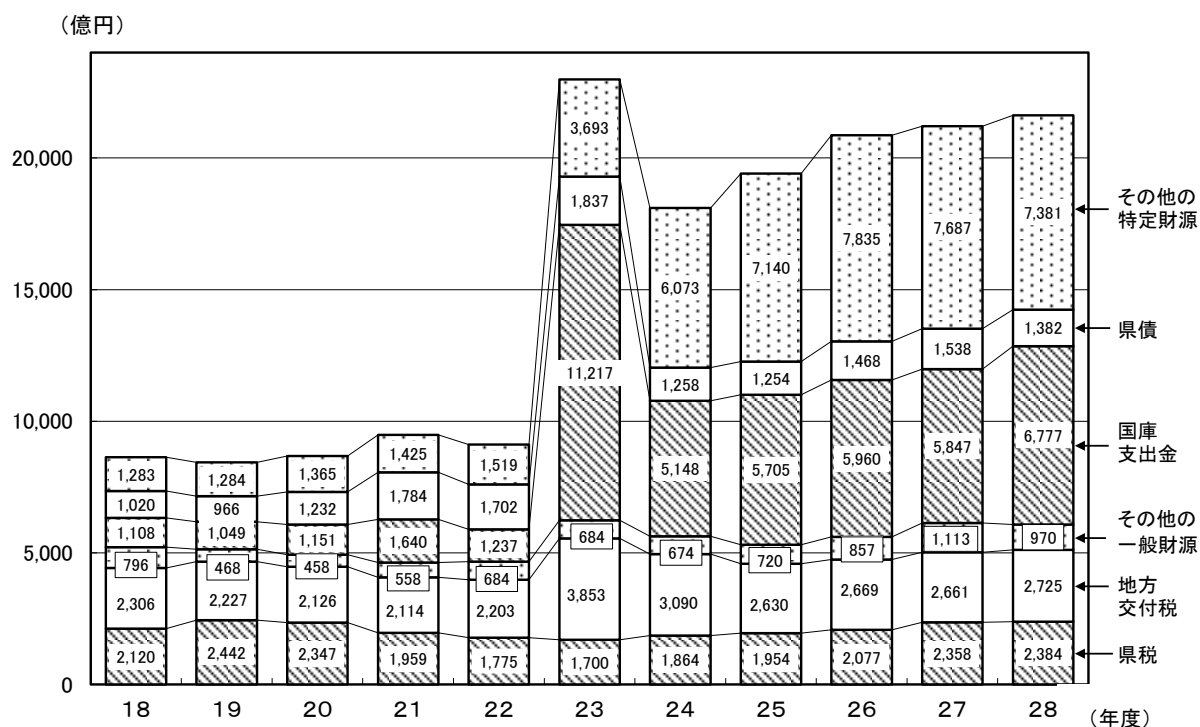
第1図 平成28年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入決算額	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866	21,204	21,619
伸 び 率	△5.8	△2.3	2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5	1.6	2.0

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,384億3,384万円（前年度2,358億3,036万円）で、歳入全体の11.0%（前年度11.1%）を占めています。法人事業税の増等により前年度と比較して1.1%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は2,725億4,775万円（前年度2,661億3,604万円）で、歳入全体の12.6%（前年度12.6%）を占めています。震災復興特別交付税の増等により前年度と比較して2.4%の増となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

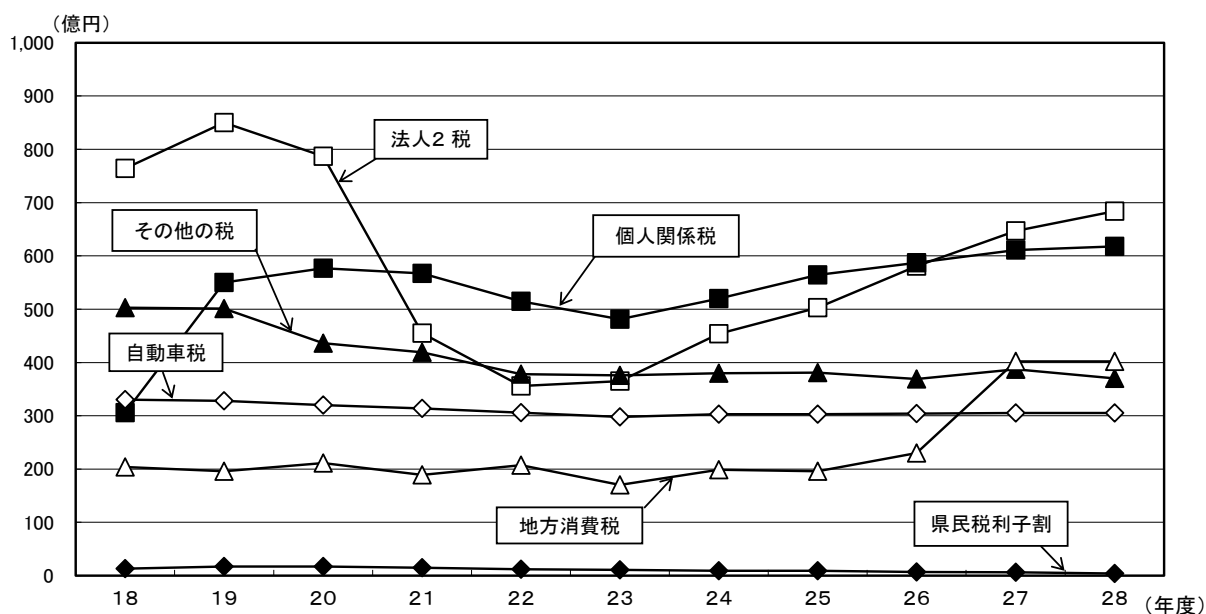
決算額は6,776億7,622万円（前年度5,846億7,260万円）で、歳入全体の31.4%（前年度27.6%）を占めています。放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の増等により前年度と比較して15.9%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,382億3,302万円（前年度1,537億8,112万円）で、歳入全体の6.4%（前年度7.3%）を占めています。借換えの減等により前年度と比較して10.1%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県税決算額	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077	2,358	2,384
伸 び 率	5.3	15.2	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3	13.5	1.1

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は2兆704億6,606万円となり、前年度(2兆131億465万円)と比較して2.8%、573億6,141万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

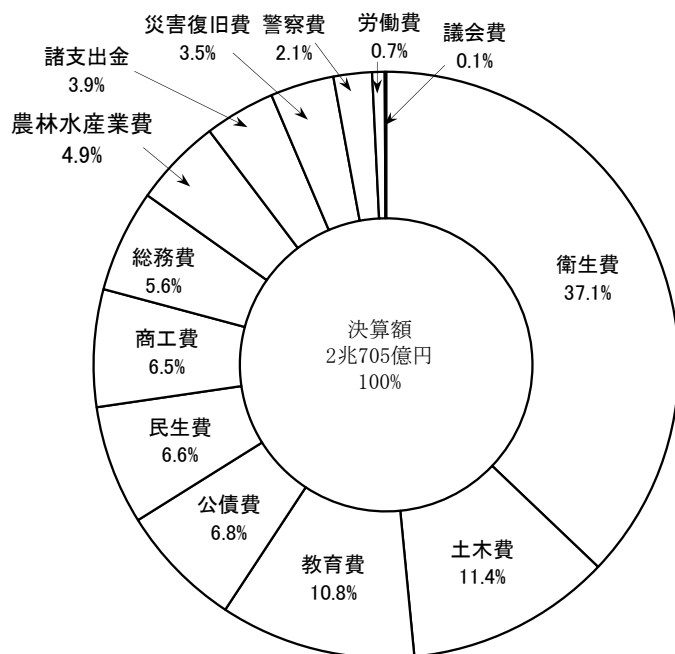
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは衛生費で37.1%、次いで土木費が11.4%、教育費が10.8%、公債費が6.8%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは土木費と衛生費です。土木費は復興公営住宅整備促進事業の増等により24.3%の増、衛生費は除染対策基金積立事業の増等により21.4%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは労働費で、緊急雇用支援事業の減等により51.8%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

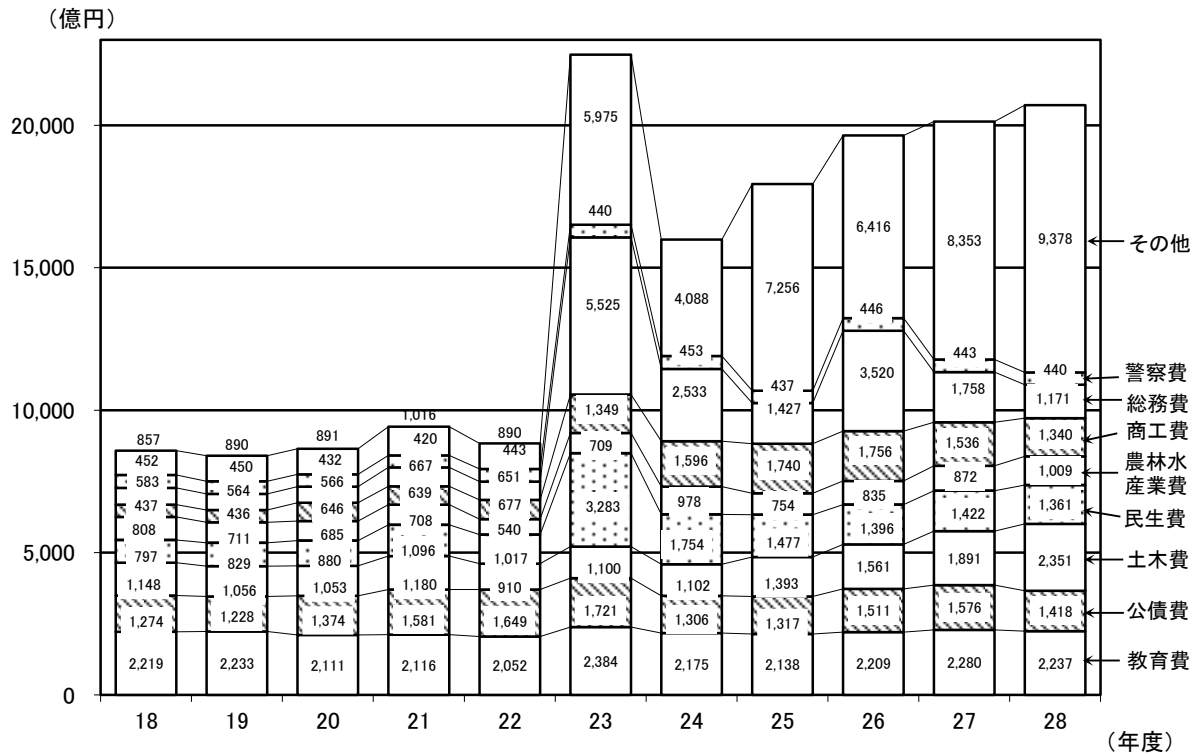
区 分	平成28年度		平成27年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,587,318	0.1	1,539,064	0.1	△1.4	48,254	3.1
総 務 費	117,073,798	5.6	175,772,961	8.7	△50.1	△58,699,163	△33.4
民 生 費	136,131,088	6.6	142,237,612	7.1	1.9	△6,106,524	△4.3
衛 生 費	768,256,481	37.1	632,582,652	31.4	26.8	135,673,829	21.4
労 働 費	14,278,846	0.7	29,616,999	1.5	6.8	△15,338,153	△51.8
農 林 水 産 業 費	100,899,014	4.9	87,159,315	4.3	4.4	13,739,699	15.8
商 工 費	134,023,012	6.5	153,644,006	7.7	△12.5	△19,620,994	△12.8
土 木 費	235,126,449	11.4	189,149,077	9.4	21.2	45,977,372	24.3
警 察 費	44,011,275	2.1	44,314,902	2.2	△0.6	△303,627	△0.7
教 育 費	223,717,731	10.8	227,990,430	11.3	3.2	△4,272,699	△1.9
災 害 復 旧 費	72,815,007	3.5	84,957,766	4.2	44.3	△12,142,759	△14.3
公 債 費	141,762,971	6.8	157,642,101	7.8	4.4	△15,879,130	△10.1
諸 支 出 金	80,783,072	3.9	86,497,761	4.3	58.8	△5,714,689	△6.6
合 計	2,070,466,062	100.0	2,013,104,646	100.0	2.4	57,361,416	2.8

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳出決算額	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650	20,131	20,705
伸 び 率	△5.9	△2.1	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5	2.4	2.8

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

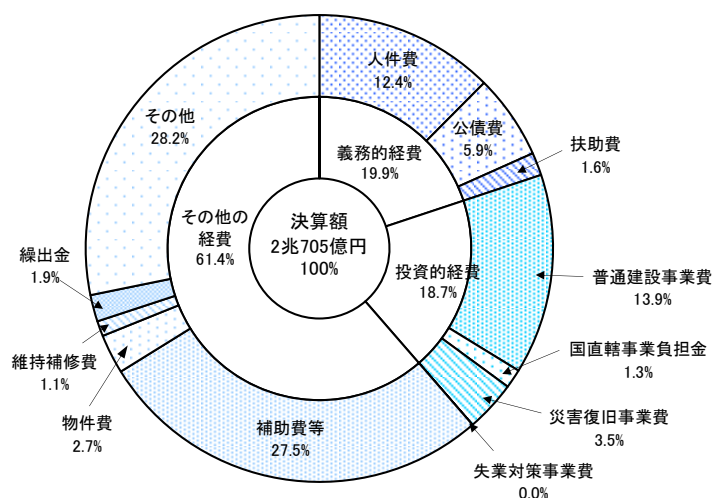
区 分	平成28年度		平成27年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	411,968,551	19.9	433,408,275	21.6	0.6	△21,439,724	△4.9
人件費	257,762,981	12.4	259,633,537	12.9	0.1	△1,870,556	△0.7
扶助費	32,699,596	1.6	35,302,167	1.8	△8.5	△2,602,571	△7.4
公債費	121,505,974	5.9	138,472,571	6.9	4.1	△16,966,597	△12.3
投資的経費	387,794,521	18.7	345,189,338	17.1	13.6	42,605,183	12.3
普通建設事業費	287,146,398	13.9	238,483,257	11.8	5.5	48,663,141	20.4
災害復旧事業費	73,382,309	3.5	85,554,353	4.2	44.2	△12,172,044	△14.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	27,265,814	1.3	21,151,728	1.1	14.2	6,114,086	28.9
その他の経費	1,270,702,990	61.4	1,234,507,033	61.3	0.4	36,195,957	2.9
物件費	56,528,457	2.7	54,693,607	2.7	1.5	1,834,850	3.4
維持補修費	21,874,417	1.1	19,838,183	1.0	2.8	2,036,234	10.3
補助費等	570,104,506	27.5	635,938,544	31.6	10.7	△65,834,038	△10.4
繰出金	38,230,290	1.9	40,497,769	2.0	20.9	△2,267,479	△5.6
その他	583,965,320	28.2	483,538,930	24.0	△11.9	100,426,390	20.8
合 計	2,070,466,062	100.0	2,013,104,646	100.0	2.4	57,361,416	2.8

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の19.9%（前年度21.6%）を占めており、決算額は前年度と比較して4.9%の減となっています。

人件費は職員給の減等により前年度と比較して0.7%の減、扶助費は災害救助費の減等により7.4%の減となりました。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



(4) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の18.7%（前年度17.1%）を占めており、決算額は前年度と比較して12.3%の増となっています。

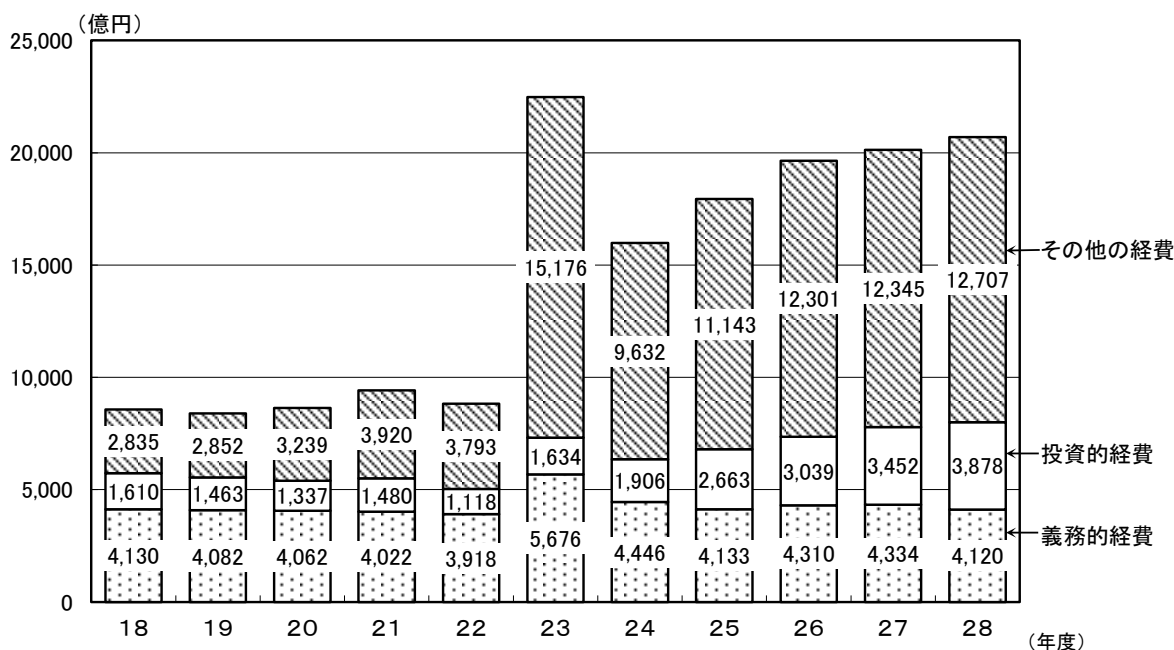
普通建設事業費は復興公営住宅整備促進費の増等により前年度と比較して20.4%の増、災害復旧事業費は震災に伴う復旧工事の進捗等により14.2%の減となりました。

(5) その他の経費

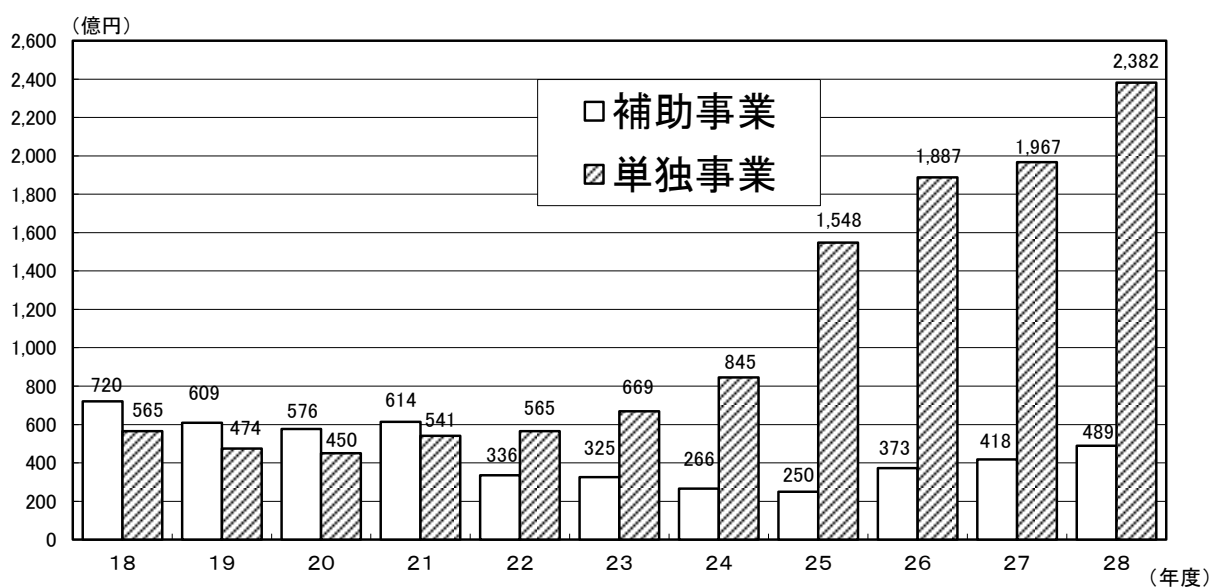
その他の経費は、歳出決算額の61.4%（前年度61.3%）を占めており、決算額は前年度と比較して2.9%の増となっています。

その他は除染対策基金積立事業の増等により前年度と比較して20.8%の増となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



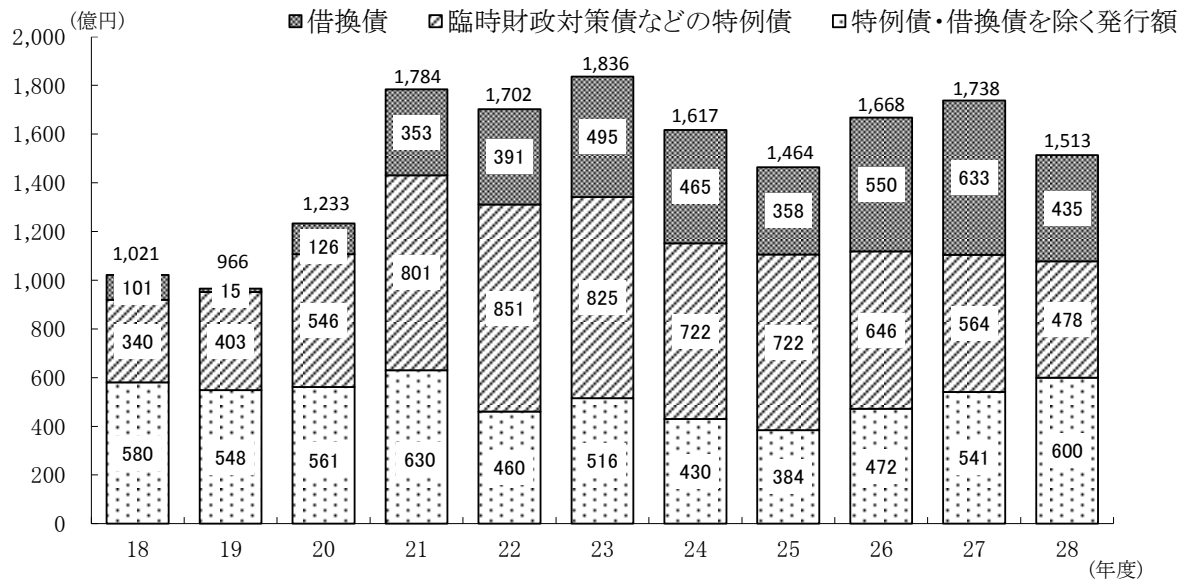
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

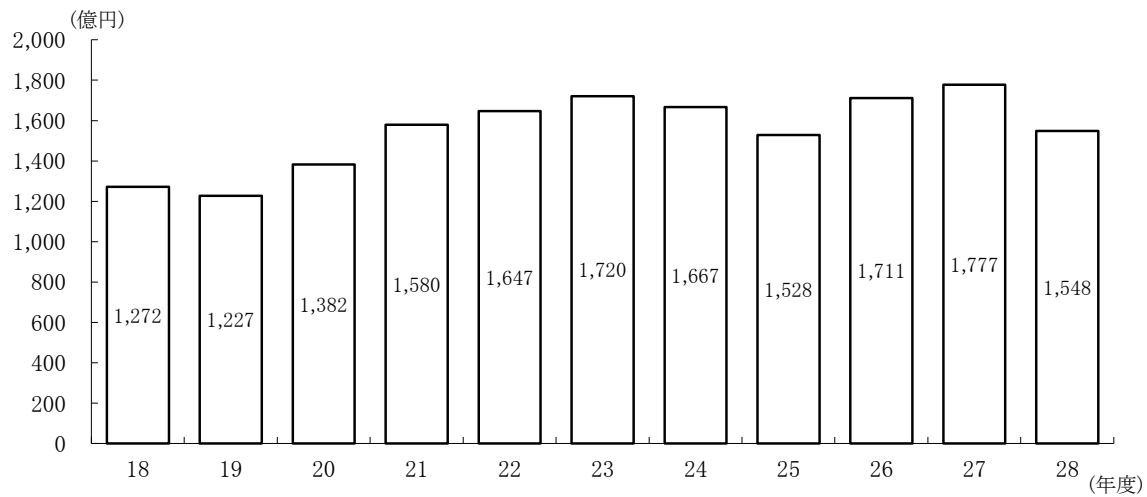
県債発行については、過去においては公共事業の実施や県税の減収、減税に伴う財源不足の補てん等により増加傾向を示す時期もありましたが、公共事業の重点選別と効率的な執行に努めた結果、臨時財政対策債などの特例債や借換債を除く発行額はピークの平成10年度から平成19年度にかけて減少し、その後も安定的に推移しています。また、県債残高についても臨時財政対策債を除くと減少傾向にあります。

引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

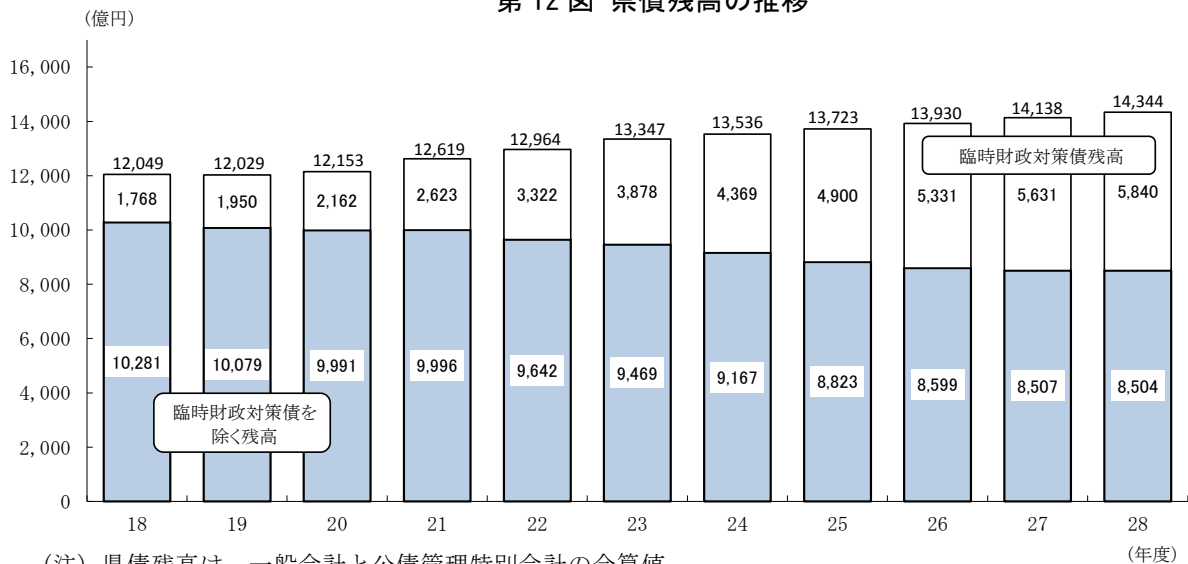
第10図 県債発行額の推移



第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む。）の推移



第12図 県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税金の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

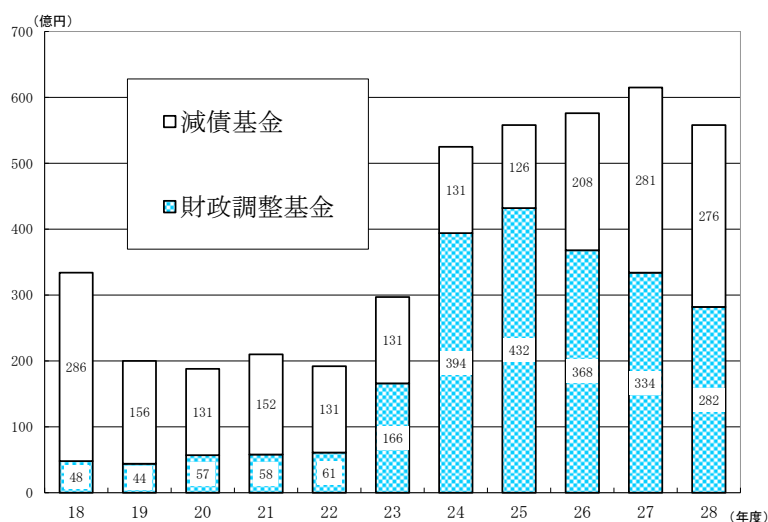
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。

平成 28 年度末時点の残高は財政調整基金 282 億円（前年度 334 億円）、減債基金 276 億円（前年度 281 億円）となっています。

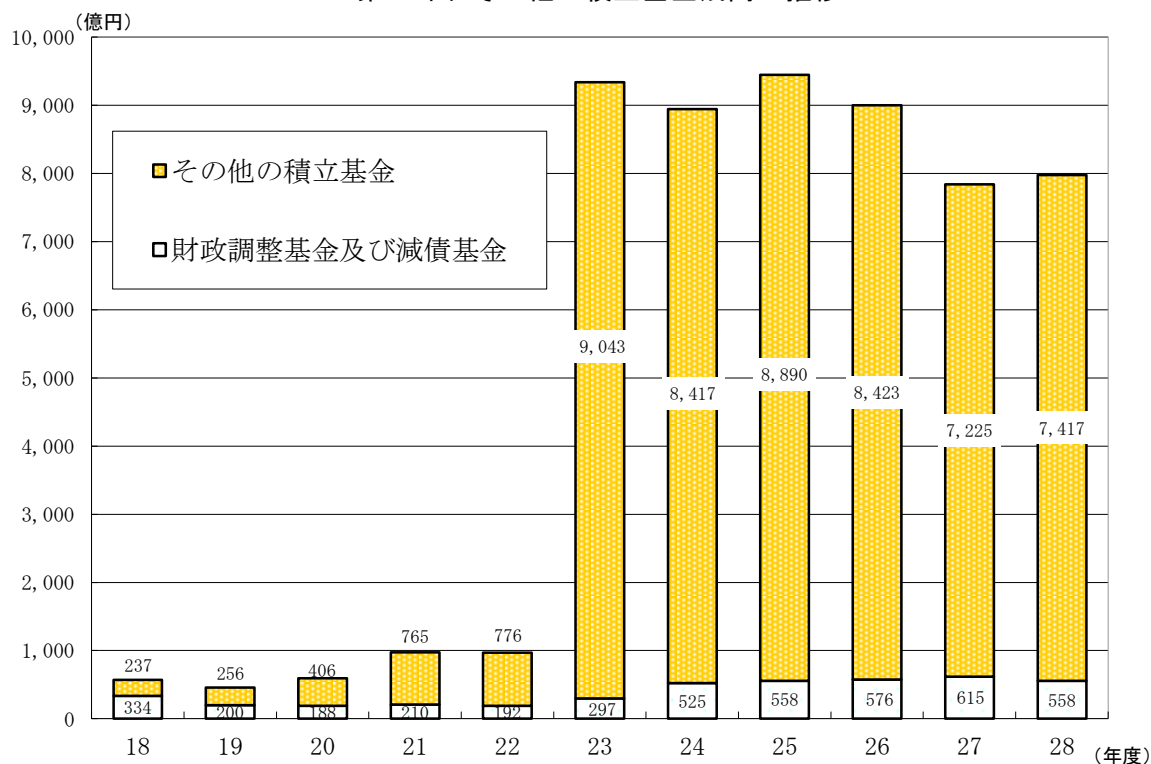
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成 23 年度にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第 6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第 13 図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第 14 図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成28年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	790億5,150万円
歳出	753億1,620万円
歳入歳出差引額	37億3,530万円

となり、前年度と比較して歳入8.3%、歳出5.8%の減となりました。

第9表 平成28年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
公債管理特別会計	37,836,731	43,738,067	37,836,731	43,738,067
土地取得事業特別会計	449,686	209,671	384,683	196,528
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	488,263	428,741	191,430	79,335
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,324,128	2,281,578	2,049,411	539,768
就農支援資金等貸付金特別会計	71,686	88,759	35,673	41,164
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	264,315	256,138	18,723	13,469
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	337,757	330,715	48	143
港湾整備事業特別会計	13,476,135	14,585,612	13,108,016	12,635,398
流域下水道事業特別会計	19,896,836	20,436,722	17,868,630	18,915,788
証紙収入整理特別会計	3,237,167	3,248,399	3,173,077	3,173,725
奨学資金貸付金特別会計	668,794	644,746	649,774	595,987
合計	79,051,498	86,249,148	75,316,196	79,929,372

第2 平成29年度の予算について

1 一般会計

平成29年度の当初予算については、第139回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・創生の実現に向け、直面する課題等に対応するため、9月議会までに3回の補正予算を編成しております。

第10表 平成29年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	9月追加 (第3号)	累計
県 税	221,173,000				221,173,000
地方消費税清算金	66,301,000				66,301,000
地方譲与税	32,032,000				32,032,000
地方特例交付金	576,000				576,000
地方交付税	264,739,567		158,280		264,897,847
交通安全対策特別交付金	640,000				640,000
分担金及び負担金	6,571,702		62,154		6,633,856
使用料及び手数料	15,531,328		2,960		15,534,288
国庫支出金	402,328,970	1,471,148	555,030	1,473,101	405,828,249
財産収入	1,959,844	357,906	42,707		2,360,457
寄附金	221,181		38,852		260,033
繰入金	454,633,106	204,823	12,912,561		467,750,490
繰越金	1,500,000		194,135		1,694,135
諸収入	114,215,647	73,887	234,966	10	114,524,510
県 債	135,949,900		476,600		136,426,500
歳 入 合 計	1,718,373,245	2,107,764	14,678,245	1,473,111	1,736,632,365

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	9月追加 (第3号)	累計
議 会 費	1,630,590				1,630,590
総 務 費	104,668,778	482,413	402,657	1,473,111	107,026,959
民 生 費	143,615,182	36,485	17,792		143,669,459
衛 生 費	416,796,097	1,440,383	10,646,595		428,883,075
労 働 費	8,705,096				8,705,096
農 林 水 産 業 費	112,150,870	29,952	1,225,071		113,405,893
商 工 費	158,374,636	50,320	1,576,923		160,001,879
土 木 費	246,346,156		148,495		246,494,651
警 察 費	44,808,281				44,808,281
教 育 費	228,128,899	68,211	202,827		228,399,937
災 害 復 旧 費	37,417,556		288,355		37,705,911
公 債 費	135,435,778				135,435,778
諸 支 出 金	79,295,326		169,530		79,464,856
予 備 費	1,000,000				1,000,000
歳 出 合 計	1,718,373,245	2,107,764	14,678,245	1,473,111	1,736,632,365

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算（第1号）においては、イノベーション・コースト構想を更に推進するための調査、オリンピック競技の開催を見据え県営あづま球場を改修するための設計、ふくしま国際医療科学センターにおいて新たな放射性薬剤の研究・開発を行うための基金積立などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・福島・国際研究産業都市構想推進事業	37,500千円
・環境・リサイクル関連産業推進事業	25,000千円
・農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	29,952千円
・ふくしまイノベーション人材育成調査事業	30,000千円
・県営体育施設維持補修等事業	30,000千円
・福島県民健康管理基金造成事業	1,234,552千円

第11-1表 平成29年度一般会計6月補正予算（第1号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	482,413	59,079			423,334	105,151,191
民 生 費	36,485	36,485				143,651,667
衛 生 費	1,440,383	1,235,421		204,962		418,236,480
農 林 水 産 業 費	29,952	29,952				112,180,822
商 工 費	50,320	45,000			5,320	158,424,956
教 育 費	68,211	65,211			3,000	228,197,110
合 計	2,107,764	1,471,148	0	204,962	431,654	1,720,481,009

(2) 9月補正予算（第2号）の概要

9月補正予算（第2号）においては、国が行う特定廃棄物の埋立処分事業に伴う影響を緩和するための地域振興策に対する支援、避難地域等の透析医療や小児・周産期医療の機能強化に対する支援、原子力被災事業者の事業再開の支援、被災12市町村における営農再開の支援、福島空港を活用した外国人観光客等の更なる誘客促進、中小企業の知的財産戦略に対する支援などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金	10,000,000千円
・避難地域等医療復興事業	455,906千円
・原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	1,000,000千円
・原子力被災12市町村農業者支援事業	469,648千円
・福島インバウンド復興対策事業	50,000千円
・福島空港復興加速化推進事業	12,340千円
・知的財産活用推進事業	7,379千円

第 11-2 表 平成 29 年度一般会計 9 月補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	402,657	478,954	△89,700	12,342	1,061	105,553,848
民 生 費	17,792	851		16,941		143,669,459
衛 生 費	10,646,595			10,646,595		428,883,075
農林水産業費	1,225,071	187,564	11,300	924,532	101,675	113,405,893
商 工 費	1,576,923	61,332		1,506,103	9,488	160,001,879
土 木 費	148,495	△327,454	411,600	98,194	△33,845	246,494,651
教 育 費	202,827	8,263	138,400	43,070	13,094	228,399,937
災 害 復 旧 費	288,355	187,907	5,000	19,703	75,745	37,705,911
諸 支 出 金	169,530				169,530	79,464,856
合 計	14,678,245	597,417	476,600	13,267,480	336,748	1,735,159,254

(3) 9 月（追加）補正予算（第 3 号）の概要

9 月議会に追加した補正予算（第 3 号）においては、第 48 回衆議院議員総選挙に係る経費を計上しました。

第 11-3 表 平成 29 年度一般会計 9 月（追加）補正予算（第 3 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	1,473,111	1,473,101		10		107,026,959
合 計	1,473,111	1,473,101	0	10	0	1,736,632,365

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で759億1,425万円でしたが、9月県議会定例会までに1億1,816万円の増額補正を行いましたので、累計は760億3,241万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成29年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	36,547,899		36,547,899	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,761		3,300,761	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	444,553		444,553	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	924,707		924,707	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	29,566		29,566	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	247,080		247,080	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,940		79,940	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	14,984,999	10,118	14,995,117	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	15,517,521	88,753	15,606,274	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,214,129		3,214,129	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	623,097	19,286	642,383	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	75,914,252	118,157	76,032,409	

第3 県民負担の状況について

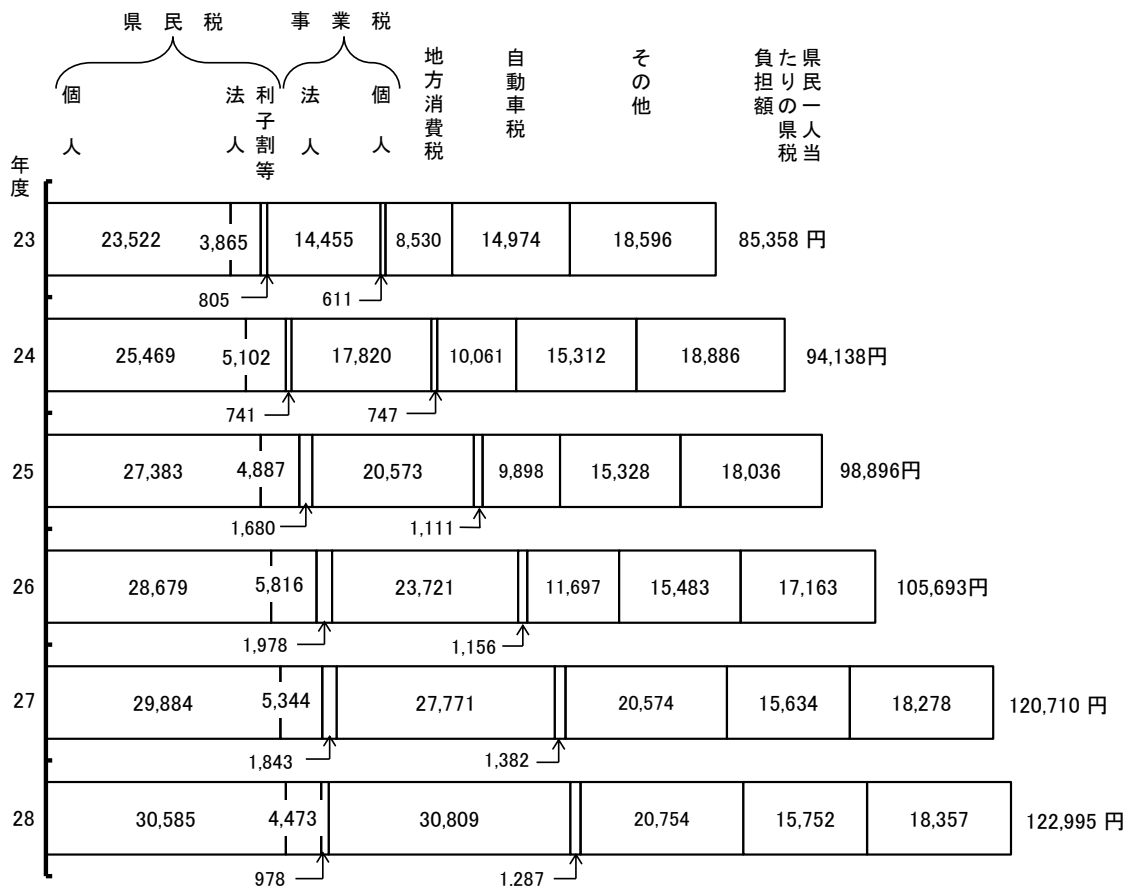
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成28年度の県税収入決算額は、2,384億3,384万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、122,995円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、平成24年度までは各年度末現在、平成25年度以降は各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成29年度の当初予算では、一般会計で1,359億4,990万円、特別会計（企業会計を除く。）で186億5,550万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに4億7,660万円の県債を増額補正し、1,364億2,650万円となりました。前年度同期（1,410億4,650万円）と比較すると46億2,000万円、3.3%の減少となっています。

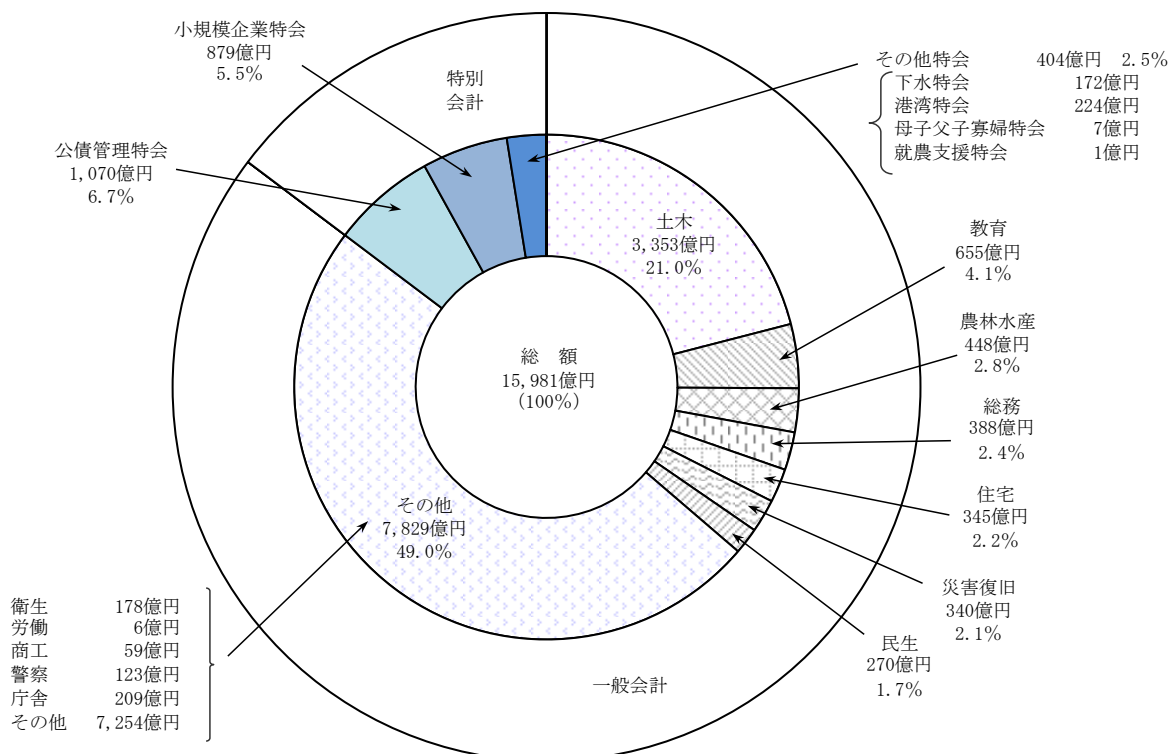
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までの予算の増減はなく、前年度同期（180億8,450万円）と比較して5億7,100万円、3.2%の増加となっています。

この結果、平成29年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、平成29年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 平成29年度末目的別県債残高見込額

（平成29年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成29年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成29年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成29年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,605,486	5,376,554	4,005,994	16,592,259	1,511,913	4,436,654	38,528,860
参考(29.3.31現在)	6,608,366	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,320,756	3,742,729	37,598,422

(2) 建物 (単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,832,837	858,568	2,691,405
参考(29.3.31現在)	1,979,472	753,761	2,733,233

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	109,512,149	1,578,890	4	1	1	87,389,369
参考(29.3.31現在)	109,926,541	1,599,144	4	1	1	87,389,369

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	646,040	476,042	3,128,105	305,535	380,834	4,936,556
参考(29.3.31現在)	617,159	476,042	3,125,298	310,987	313,812	4,843,298

(2) 建物 (単位：㎡)

区分	施 設	公 舎	計
数量	50,514	186,167	236,681
参考(29.3.31現在)	56,215	190,960	247,175

(3) その他

区分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数量	3,519,412	45,279	563	82,500	91
参考(29.3.31現在)	3,519,412	45,279	563	82,500	96

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参考(29.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,633,602千円
参考(29.3.31現在)	88,831,828千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	28,203,472		28,203,472
減 債 基 金	70,195,874	有価証券 43,990,865	114,186,739
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	75,741	貸付金 68,702	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	37,478,824		37,478,824
市 町 村 振 興 基 金	10,910,289	貸付金 8,191,229	19,101,518
土 地 取 得 基 金	5,133,058	貸付金 1,208,021	6,341,079
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,354,959		1,354,959
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,717		229,717
災 害 救 助 基 金	4,402,043	備蓄物資 75,607	4,477,650
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	965,352	貸付金 102,990	1,068,342
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	52,544	有価証券 129,030	181,574
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	128,824	有価証券 169,827	298,651
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,933,437		2,933,437
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	218,648	有価証券 389,829	608,477
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	407,362		407,362
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,318,982		3,318,982
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	7,806,813		7,806,813
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	113,018		113,018
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	551,402		551,402
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	841,977		841,977
森 林 環 境 基 金	279,400		279,400
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,471,363		1,471,363
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,382,461		5,382,461
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	3,666,515		3,666,515
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	544,067		544,067
安 心 こ ど も 基 金	3,815,942		3,815,942
緊 急 雇 用 創 出 基 金	133,848		133,848
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	462,302		462,302
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	157,516		157,516
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	1,815,872		1,815,872
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,741,444		1,741,444
修 学 等 支 援 基 金	1,360,529		1,360,529

地域医療再生臨時特例基金	714,489			714,489
県民健康管理基金	45,862,072	有価証券	29,437,686	75,299,758
除染対策基金	201,395,924			201,395,924
原子力災害等復興基金	147,130,024	有価証券	4,111,722	151,241,746
東日本大震災子ども支援基金	4,187,226			4,187,226
東日本大震災復興交付金基金	16,606,820			16,606,820
原子力被害応急対策基金	95,078			95,078
東日本大震災災害廃棄物処理基金	4,121,382			4,121,382
原子力事故影響対策基金	445,150			445,150
只見線復旧復興基金	2,191,881			2,191,881
長期避難者生活拠点形成基金	23,445,415			23,445,415
農業構造改革支援基金	1,034,082			1,034,082
地域医療介護総合確保基金	2,948,739			2,948,739
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	61,731,498	有価証券	86,340,700	148,072,198
帰還環境整備交付金基金	12,299,258			12,299,258
特定原子力施設地域復興基金	4,225,177			4,225,177
国民健康保険財政安定化基金	917,906			917,906
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	14,605,507			14,605,507
ふくしま産業人材確保推進基金	131,634			131,634
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	6,518,355			6,518,355
計	748,357,409		174,869,032	923,226,441

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 14 表 主な増減調 (平成 29 年度上半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧県営体育館敷地 (福島市三河北町)	2,165.31	分類換え			
中央家畜保健衛生所敷地 (玉川村)	11,468.38	買入れ			
復興公営住宅敷地 (下矢田団地)	6,169.02	買入れ			
復興公営住宅敷地 (四ツ倉団地)	30,676.80	買入れ			
復興公営住宅敷地 (平赤井団地)	16,654.42	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
浜児童相談所	1,344.53	新築	浜児童相談所	643.77	用途廃止・取壊し
復興公営住宅 (下北迫団地)	4,479.68	新築			
復興公営住宅 (中原団地)	3,725.26	新築			
復興公営住宅 (四ツ倉団地)	10,899.80	新築			
復興公営住宅 (下矢田団地)	3,564.00	新築			
復興公営住宅 (平赤井団地)	5,107.16	新築			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			旧福島南高等学校校長公舎敷地	343.49	譲渡
			旧職員公舎敷地 (福島市古川)	2,884.27	譲渡
			旧復興公営住宅モデルルーム敷地 (いわき市)	496.76	譲渡
			旧相馬農業高等学校校長公舎敷地	300.60	譲渡
			旧内水面水産試験場マスふ化場敷地 (猪苗代町)	2,920.05	譲渡
			旧県営体育館敷地 (福島市三河北町)	2,165.31	分類換え

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成29年9月補正までに2兆8,507億円が積み立てられ、うち2兆4,520億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,374億円、取崩額 652億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆5,555億円、取崩額 1兆5,086億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,134億円、取崩額 5,100億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 979億円、取崩額 875億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 128 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,652 億円、取崩額 1,469 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,651 億円、取崩額 393 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 275 億円、取崩額 223 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 184 億円、取崩額 99 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70 億円、取崩額 26 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

平成28年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (27年度 —)	— (27年度 —)	10.6% (27年度 11.7%)	139.2% (27年度 137.5%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (27年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (27年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (27年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (27年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (27年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成28年度の決算について

(1) 事業の内容

平成28年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院及び大野病院附属ふたば復興診療所の3病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療②へき地医療③救急医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

平成28年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ66,080人で前年度より4,997人(7.0%)減少し、外来は延べ97,708人で前年度より3,964人(4.2%)増加しました。各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成28年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	28年度	27年度	比較	増減率	28年度	27年度	比較	増減率
矢吹	42,739	43,613	△874	△2.0	16,571	15,454	1,117	7.2
宮下	4,976	4,864	112	2.3	14,081	14,541	△460	△3.2
南会津	18,365	22,600	△4,235	△18.7	60,702	62,786	△2,084	△3.3
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	0	0	0	-	6,354	963	5,391	559.8
計	66,080	71,077	△4,997	△7.0	97,708	93,744	3,964	4.2

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成28年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)75億1,075万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用(税込み)75億3,512万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引2,199万円の純損失を生じました。この理由としては、休止している大野病院に対する減価償却費などによるものです。

資本的収支は、負担金、他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 平成 28 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業収益	7,510,746	12,023,584	△4,512,838	△37.5
医業収益	2,752,313	2,865,885	△113,572	△4.0
医業外収益	4,750,926	9,144,343	△4,393,417	△48.0
特別利益	7,507	13,356	△5,849	△43.8

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業費用	7,535,123	6,239,370	1,295,753	20.8
医業費用	5,751,818	5,758,455	△6,637	△0.1
医業外費用	270,237	288,432	△18,195	△6.3
特別損失	1,513,068	192,483	1,320,585	686.1

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	1,269,353	1,705,020	△435,667	△25.6
企業債	189,600	329,800	△140,200	△42.5
負担金	823,649	761,212	62,437	8.2
補助金	0	247,480	△247,480	皆減
他会計からの長期借入金	254,182	361,498	△107,316	△29.7
県立病院施設整備基金繰入金	167	3,483	△3,316	△95.2
雑収入	1,755	1,547	208	13.4
固定資産売却代金	0	0	0	0

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	1,372,879	7,485,895	△6,113,016	△81.7
建設改良費	169,249	494,961	△325,712	△65.8
企業債償還金	844,481	807,975	36,506	4.5
他会計からの長期借入金返還金	357,394	369,625	△12,231	△3.3
県立病院施設整備基金積立金	1,755	5,813,334	△5,811,579	△99.9

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	5,746,828	医業収益	2,743,354
統轄管理費	235,860	入院収益	1,348,658
病院経営費	4,805,176	外来収益	972,620
減価償却費	604,676	その他医業収益	422,076
資産減耗費	19,012	医業外収益	4,749,583
研究研修費	82,104	受取利息	14
医業外費用	268,460	一般会計補助金	390,035
支払利息	263,800	補助金	139,277
雑損失	4,660	一般会計負担金	2,585,378
特別損失	1,507,125	長期前受金戻入	528,512
固定資産売却損	0	その他医業外収益	1,106,367
過年度損益修正損	3,773	特別利益	7,490
寄贈財産評価額	0	固定資産売却益	0
その他特別損失	1,503,352	過年度損益修正益	7,488
		その他特別利益	2
		当年度純損失	21,986
合計	7,522,413	合計	7,522,413

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成29年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	25,533,759	固定負債	13,535,265
有形固定資産	6,821,929	企業債	12,537,652
無形固定資産	2,982	他会計借入金	839,735
投資	18,708,848	引当金	157,878
流動資産	1,661,829	流動負債	3,299,633
現金・預金	1,040,396	一時借入金	0
未収金	575,024	企業債	916,515
貯蔵品	41,267	他会計借入金	826,294
前払金	55	未払金	731,639
その他流動資産	5,087	未払費用	24,582
		前受金	226,823
		引当金	237,750
		その他流動負債	336,030
		繰延収益	1,462,201
		長期前受金	12,391,534
		長期前受金収益化累計額	△10,929,333
		負債合計	18,297,099
		(資本の部)	
		資本金	4,450,668
		剰余金	4,447,821
		資本剰余金	11,310,537
		利益剰余金	△6,862,716
		資本合計	8,898,489
資産合計	27,195,588	負債・資本合計	27,195,588

2 平成 29 年度上半期の状況について

当期における県立 3 病院 1 診療所の取扱患者数は、入院で延べ 31,365 人、外来で延べ 50,301 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 6.7%減少、外来は 2.2%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 26 億 7,507 万円で前年度同期より 7.7%増加し、病院事業費用が 23 億 1,016 万円で前年度同期より 2.5%増加しています。

なお、平成 29 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
25,534,914	固定資産	
1,218,528	流動資産	
	固定負債	13,535,265
	流動負債	2,052,650
	繰延収益	1,723,513
	資本金	4,450,668
	剰余金	4,626,427
	病院事業収益	2,675,076
2,310,157	病院事業費用	
29,063,599	計	29,063,599

第2 福島県工業用水道事業

1 平成28年度の決算について

(1) 事業の内容

平成28年度における工業用水の総給水量は、319,007,185m³で、前年度と比較して7,947,059m³ (2.4%)の減少となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成28年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

事業名	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	64,853,288	66,718,526	△1,865,238	△2.8
勿来工業用水道	82,786,456	87,403,160	△4,616,704	△5.3
小名浜工業用水道	163,170,747	163,618,547	△447,800	△0.3
好間工業用水道	1,091,606	1,094,050	△2,444	△0.2
相馬工業用水道	7,105,088	8,119,961	△1,014,873	△12.5
計	319,007,185	326,954,244	△7,947,059	△2.4

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成28年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)28億4,629万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)25億152万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では1億3,003万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債及び出資金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 平成28年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,846,291	2,710,329	135,962	5.0
営業収益	2,311,451	2,354,715	△43,264	△1.8
営業外収益	458,144	351,587	106,557	30.3
特別利益	76,696	4,027	72,669	1,804.5

支出

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,501,515	2,474,527	26,988	1.1
営業費用	2,393,987	2,301,354	92,633	4.0
営業外費用	107,403	173,067	△65,664	△37.9
特別損失	125	106	19	17.9

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,365,337	768,890	1,596,447	207.6
企業債	2,337,300	691,900	1,645,400	237.8
出資金	25,221	52,122	△26,901	△51.6
工事負担金	77	0	77	皆増
固定資産売却代金	2,739	749	1,990	265.7
国庫支出金	0	24,119	△24,119	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,269,901	1,859,454	1,410,447	75.9
建設改良費	2,599,479	1,183,671	1,415,808	119.6
企業債等償還金	668,639	675,783	△7,144	△1.1
国庫補助金等精算金	1,783	0	1,783	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 904,564 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 190,182 千円、過年度分損益勘定留保資金 549,918 千円及び当年度分損益勘定留保資金 164,464 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,319,692	営業収益	2,140,232
原水及び浄水費	666,613	給水収益	2,140,232
配水及び給水費	273,588	営業外収益	340,314
総係費	355,620	受取利息及び配当金	278
減価償却費	968,334	一般会計負担金	75,521
資産減耗費	55,537	長期前受金戻入	218,745
営業外費用	107,402	雑収益	45,770
支払利息及び企業債取扱諸費	107,387	特別利益	76,696
雑支出	15	固定資産売却益	4,464
特別損失	116	その他特別利益	72,232
その他特別損失	116		
当年度純利益	130,032		
合 計	2,557,242	合 計	2,557,242

第 25 表 貸借対照表（税抜き）

（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	32,892,446	固定負債	8,422,813
有形固定資産	32,662,694	企業債	7,989,888
無形固定資産	229,684	他会計借入金	378,656
投資	68	引当金	54,269
流動資産	3,798,216	流動負債	1,156,042
現金・預金	2,966,605	企業債	561,772
未収金	309,066	他会計借入金	3,767
貯蔵品	44,465	未払金	563,314
前払金	478,080	未払費用	870
		引当金	23,007
		その他流動負債	3,312
		繰延収益	6,547,621
		長期前受金	11,980,618
		長期前受金収益化累計額	△5,432,997
		負債合計	16,126,476
		(資本の部)	
		資本金	19,371,402
		自己資本金	19,371,402
		剰余金	1,192,784
		資本剰余金	501,690
		利益剰余金	691,094
		資本合計	20,564,186
資産合計	36,690,662	負債・資本合計	36,690,662

2 平成 29 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、159,712,334m³で前年度同期と比較して 106,474m³ (0.06%) の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 3,509 万円で前年度同期より 8.3%増加し、事業費用が 6 億 1,378 万円で前年度同期より 7.0%減少しています。

なお、平成 29 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
33,403,462	固定資産	
3,010,020	流動資産	
	固定負債	8,422,813
	流動負債	344,819
	繰延収益	6,547,151
	資本金	19,376,762
	剰余金	1,000,624
	工業用水道事業収益	1,335,092
613,779	工業用水道事業費用	
37,027,261	計	37,027,261

第3 福島県地域開発事業

1 平成28年度の決算について

(1) 事業の内容

平成28年度は、田村西部工業団地において、24,017.99㎡、工業の森・新白河C工区において21,312.67㎡及び新白河ビジネスパークにおいて2,219.56㎡を分譲し、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業で造成工事用道路を完成し、造成工事等を進めた。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成28年度における収益的収支は、土地売却収益等による総収益7億6,539万円に対し、土地売却原価等による総費用が8億1,431万円となり、4,892万円の純損失を生じました。

主な資本的収入は企業債で、資本的支出はいわき四倉中核工業団地第2期整備事業費及び企業債等償還金です。

第27表 平成28年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	765,386	729,725	35,661	4.9
営業収益	751,482	417,970	333,512	79.8
営業外収益	13,904	250,881	△236,977	△94.5
特別利益	0	60,874	△60,874	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	814,312	631,400	182,912	29.0
営業費用	682,710	351,631	331,079	94.2
営業外費用	131,602	191,985	△60,383	△31.5
特別損失	0	87,784	△87,784	皆減

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	761,471	150,294	611,177	406.7
企業債	757,704	146,527	611,177	417.1
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,667,361	1,685,476	1,981,885	117.6
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	790,361	293,476	496,885	169.3
企業債等償還金	2,877,000	1,392,000	1,485,000	106.7

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2,905,890 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,905,890 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	682,710	営業収益	751,482
土地売却原価	424,493	土地売却収益	751,482
一般管理費	246,177	営業外収益	13,904
減価償却費	1,312	受託事業収益	8,882
たな卸資産評価損	10,728	受取利息及び配当金	1,587
営業外費用	131,602	長期前受金戻入	958
受託事業費	8,882	雑収益	1,316
支払利息	122,701	一般会計補助金	1,147
雑支出	19	一般会計負担金	14
		当年度純損失	48,926
合 計	814,312	合 計	814,312

第 29 表 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	1,747,026	固定負債	12,818,411
分譲資産	503,552	企業債	12,734,137
分譲資産仮勘定	1,243,474	他会計借入金	84,274
固定資産	49,105	流動負債	239,222
有形固定資産	1,025	企業債	0
無形固定資産	1,442	未払金	230,557
投資	46,638	未払費用	447
流動資産	3,243,427	引当金	6,533
現金・預金	3,135,775	その他流動負債	1,685
未収金	3,854	繰延収益	1,731
割賦未収金	100,030	長期前受金	5,817
短期貸付金	3,768	長期前受金収益化累計額	△4,086
		負債合計	13,059,364
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△18,590,568
		利益剰余金	△18,590,568
		資本合計	△8,019,806
資産合計	5,039,558	負債・資本合計	5,039,558

2 平成 29 年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で業務用地 8,225.29 m²を分譲いたしました。

また、損益の状況は、事業収益が 1 億 2,794 万円で前年度同期より 69.1%減少し、事業費用が 2 億 436 万円で前年度同期より 41.4%減少しています。

なお、平成 29 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
1,662,744	事業資産	
49,105	固定資産	
3,015,454	流動資産	
	固定負債	12,818,411
	流動負債	3,382
	繰延収益	1,731
	資本金	10,570,762
	剰余金	△18,590,568
	地域開発事業収益	127,943
204,358	地域開発事業費用	
4,931,661	計	4,931,661